

外部資金等の研究財源と論文生産性の関係
—旧7帝大を対象にした部局レベルの実証分析—

立教大学 経営学部 宮錦三樹
大阪大学 経営企画オフィス 岡嶋裕子

本稿では、国立大学法人の中でも旧7帝国大学を対象に、海外ジャーナルに採択される査読付き論文数を研究成果としたときの部局レベルの研究生産性分析を試みた。具体的には、工学・保健（医歯薬）・経済学・理学・農学の学問区分別に部局をカテゴライズした上で、基盤的経費を中心とする自己資金および、競争的資金を中心とする外部資金という財源の違いに着目し、研究生産性に与える影響について実証分析した。加えて、外部資金に関しては、資金の負担源の違い（公的機関・民間機関・外国など）が研究生産性に影響するのか、学問分野による相違は見出せるのかについても検証した。

分析の結果、第一に、教員あたりの自己資金額の増加や外部資金の増加は工学、保健（医歯薬）において論文生産性に正の影響を与えることが確認できたが、経済学の論文生産性には自己資金の増加のみが正の影響を与えるにとどまった。

第二に、外部資金の負担源別の影響についてさらに分析したところ、すべての学問区分において、外部資金の約8割を占める公的機関からの研究費の増額が正に有意であることが確認された。公的機関からの受入研究費の多くは科学研究費補助金などに代表される国の競争的資金が該当し、これら研究財源の確保が論文生産にも寄与していることが実証的にも確認できる。

第三に、工学および保健（医歯薬）においては、民間セクターからの研究費の増額が論文生産性を高めることが確認できた。一方、経済学においては民間セクターからの研究費増額の正の効果は非有意であり、さらに民間セクターを細分化した分析においては企業から受け入れた研究資金の増加について研究生産性に負の効果が確認された。このことは、企業から受け入れた研究資金が、工学や保健（医歯薬）においては生産性へ正の効果を確認できた点と比較して対照的な結果となった。背景のひとつに、企業との共同研究の目的が、学問分野によって異なっていることが考えられる。例えば、経済学分野では最終的な成果が大学（部局）内における論文生産というよりは、調査分析を通じた連携企業への効果的なコンサルティングである可能性もある。

本稿の分析により、研究費の財源が同じであっても、学問分野によって研究成果に与える影響は異なりうるということが定量的に示唆された。現在、大学のパフォーマンスを業績評価指標（KPI）などで評価し資金配分に反映させるべくシステム構築の検討が進んでいるが、大学間の相対評価を行う際には、各大学がどのような学問分野の部局をどの程度保有しているのかについても留意する必要があるのではなかろうか。